



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパンフーズ株式会社
 コード番号 2599 URL <http://www.japanfoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本所 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 細井 富夫 TEL 0475-35-2211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,862	△22.4	59	△93.6	60	△93.6	△24	—
26年3月期	32,042	△3.5	932	25.2	944	18.2	483	△2.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△5.14	—	△0.3	0.3	0.2
26年3月期	100.26	—	6.9	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △302百万円 26年3月期 △197百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,302	7,064	46.2	1,464.85
26年3月期	20,740	7,164	34.5	1,485.56

(参考) 自己資本 27年3月期 7,064百万円 26年3月期 7,164百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,372	△1,937	△2,376	360
26年3月期	2,907	△2,363	2,450	3,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	26.9	1.9
27年3月期	—	10.00	—	17.00	27.00	130	—	1.8
28年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		33.4	

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,300	△34.2	1,620	104.6	1,640	107.2	980	105.2	203.20
通期	16,700	△32.8	680	1,043.1	700	1,059.8	390	—	80.86

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,100,000株	26年3月期	5,100,000株
27年3月期	277,112株	26年3月期	277,112株
27年3月期	4,822,888株	26年3月期	4,822,888株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 受託製造数量に関する分析	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税による影響はあったものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策などの効果により、企業収益及び雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方、海外の経済情勢は、米国経済が堅調に推移するものの、欧州、中国の経済は、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化及びこれに続く消費の低迷並びに全国的な天候不順により、業界全体の販売数量は、前期比4%減(飲料総研調べ)となりました。

このような状況下、当社におきましては、上記の飲料業界全体の販売数量減少の要因により、当事業年度における受託製造量は421,843キロリットル(前期比12.4%減)、40,748千ケース(前期比13.9%減)となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は24,862百万円(前期比22.4%減)、営業利益は59百万円(前期比93.6%減)、経常利益は60百万円(前期比93.6%減)、当期純損失は24百万円となりました。

② 今後の見通し

当社におきましては、平成24年7月に新設したEラインと平成26年3月にリバイタライズ(機能増強)したTラインを中心に、成長分野の製品や新製品の受注に注力する一方、品質管理のレベルアップ、財務基盤の強化、生産性の向上及び経費の削減に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

当社の平成28年3月期の業績は、売上高は16,700百万円(前期比32.8%減)、営業利益は680百万円(前期比1,043.1%増)、経常利益は700百万円(前期比1,059.8%増)、当期純利益は390百万円を見込んでおります。

上記の業績見直しには、一部の取引形態を次期より変更することに伴う売上高への影響及び固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴う減価償却費への影響を含んでおります。

本日(平成27年4月24日)公表いたしました、「中期経営計画のレビューと見直しについてのお知らせ」をご参照ください。(当社ホームページURL:<http://www.japanfoods.co.jp>)

(2) 受託製造数量に関する分析

当社の容器別受託製造量(ケース数)では、前期比でびん飲料が51.1%、缶飲料が17.5%、ペットボトル飲料が8.8%の減少となりました。

また、品目別受託製造量(ケース数)では、前期比で酒類飲料37.4%、炭酸飲料が16.9%、茶系飲料7.6%の減少となりました。

以上の活動により当事業年度(平成26年4月～平成27年3月)の実績を前事業年度と対比しますと次のとおりとなりました。

(売上高及び利益)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失(△)	1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失(△)
27年3月期	24,862 百万円	59 百万円	60 百万円	△24 百万円	△5.14 円
26年3月期	32,042 百万円	932 百万円	944 百万円	483 百万円	100.26 円
伸長率	△22.4 %	△93.6 %	△93.6 %	—	—

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における流動資産は、3,224百万円となり、前事業年度末に比べ4,329百万円減少しました。これは主に、売掛金及びTラインのリバイタライズなどのための長期借入金3,000百万円の借入に伴う預け金(借入金のうち未使用部分を借入先に預託しておくもの)の減少によるものであります。

固定資産は、12,077百万円となり、前事業年度末に比べ1,108百万円減少しました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は、15,302百万円となり、前事業年度末に比べ5,438百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、3,200百万円となり、前事業年度末に比べ3,524百万円減少しました。これは主に、買掛金及び未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、5,037百万円となり、前事業年度末に比べ1,814百万円減少しました。これは主に、上記のTラインのリバイタライズなどのための長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、8,237百万円となり、前事業年度末に比べ5,338百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、7,064百万円となり、前事業年度末に比べ99百万円減少しました。

これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は360百万円となり、前事業年度末より2,942百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
平成27年3月期	1,372百万円	△1,937百万円	△2,376百万円	360百万円
平成26年3月期	2,907百万円	△2,363百万円	2,450百万円	3,302百万円
対前年増減額	△1,535百万円	425百万円	△4,827百万円	△2,942百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,372百万円(前期比1,535百万円減)の収入となりました。前期比増減の主な要因は、減価償却費の増加や売上債権の減少による収入が増加したものの、税引前当期純利益の減少や仕入債務及び未払金の減少による支出が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,937百万円(前期比425百万円増)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,376百万円(前期比4,827百万円減)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことに加え、Tラインのリバイタライズなどのための長期借入金の返済による支出が増加したことによります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 平成24年3月	第37期 平成25年3月	第38期 平成26年3月	第39期 平成27年3月
自己資本比率(%)	44.8	39.7	34.5	46.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	32.3	29.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.2	—	14.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	46.2	—	31.2	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/フリー・キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: フリー・キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. フリー・キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 平成25年3月期、平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオはフリー・キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当につきましては、健全な財務体質を目指し将来の事業発展に備えた設備投資等のための内部留保を確保する一方、業績に応じた、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

このような方針の下、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり17円、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり17円に、中間配当10円とあわせて年間27円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める所存であります。

なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

① 飲料メーカーの外注政策が当社に及ぼす影響について

当社は、主に飲料メーカーから依頼を受け、製品の製造を請負う受託製造業であります。

当社では、企業価値の向上を図り、製造設備の充実、製造技術・品質管理能力のアップ、顧客満足度向上で飲料メーカーから選ばれる存在となるように努め、将来にわたって安定した受注を確保するための営業に注力しております。

しかしながら、当社の業績は、一般消費者の消費動向の変動や冷夏・台風等の天候の影響を受けるほか、直接的には飲料メーカーの外注政策の影響を強く受けることになります。また、飲料メーカーが自社製造能力を増強するなど内製を強化し、外注先の選別を行い、当社への外注を減らした場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質管理について

当社では、ISO 9001、FSSC 22000及び厚生労働省の承認を取得している総合衛生管理製造過程（高度な衛生管理であるHACCPの概念を取り入れた衛生管理）の維持・向上に取り組むことにより製品の品質管理・衛生管理を徹底し、万一の品質に関わる事故にも備え、生産物賠償責任保険（PL保険）等にも加入しております。

当社では品質第一主義とし、安全で高品質な製品の提供のため、品質管理、衛生管理の面で万全の体制で臨んでおります。

しかしながら、異物混入製品や食中毒等健康被害を与える可能性のある製品、表示不良品の流通など、予想を越える重大な品質問題が発生した場合、問題の処理・解決のために多額のコスト負担が発生するばかりでなく、当社全体の品質管理の評価に重大な影響を与え、受注の減少等によって、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 天候による影響について

当社が取り扱う飲料業界は、夏（繁忙期）・冬（閑散期）の天候や気温により需要が変動いたします。特に異常気象と言われるほどの冷夏や自然災害が発生した場合には、大幅な受注の減少となり、当社の業績及び財政状態が悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社の平成27年3月期における受託製造数量の内、取引先上位5社の占める割合が約8割となり、特定の取引先への依存度が高いことが見られます。

当社が関わる清涼飲料市場は、一般消費者の嗜好変化の影響を受けやすく、新製品の導入、販売価格、宣伝・広告活動といった面において各社の競争が厳しくなっております。当社が関わる清涼飲料市場の競争が激化した場合、依存度の高い飲料メーカーの状況如何では、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後、当社においては、飲料メーカーの販売比率のバランスにも配慮しながら飲料メーカーとの関係強化を図り、安定的な営業取引を含めて良好な関係維持を出来るよう努めたいと考えております。

⑤ 法的規制等について

当社の主要の事業活動において、食品衛生法、JAS法、不当表示防止法、製造物責任法(PL法)、廃棄物処理法及び環境保全に関わる環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けております。

当社では、これらすべての法的規制を遵守すべく取り組んでおりますが、その取り組みの範囲を越えた事象が発生した場合、また、法的規制の強化・変更、予期せぬ法的規制の導入等により、法的規制遵守等に係るコスト負担が増加した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力費・燃料費(LNG(液化天然ガス)等)の高騰について

当社は、清涼飲料の製造に使用するための電力及び燃料を常時購入しております。

電力価格につきましては、東日本大震災による原発事故発生以降、原油価格の上昇などにより、恒常的な電力価格の高騰が懸念されます。

燃料価格につきましては、世界的な原油需給、為替の変動、産油国の状況及び投機家の動向等による燃料価格の高騰が懸念されます。

このリスクに対し、当社では、平成25年12月に燃料の消費節減効果が期待できる液化天然ガス(LNG)を燃料とするコ・ジェネレーションシステムを導入するなど、電力及び燃料の節減対策により電力費及び燃料費の業績に与える影響の軽減に努めております。

しかしながら、電力費・燃料費が著しく高騰した場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 設備投資について

当社は、顧客に満足いただける安全、安心な製品の受注・供給体制確立のために設備投資を行っておりますが、これらの設備投資は天候不順の影響、一般消費者の嗜好変化及び飲料メーカーの内製化の進行等で受注が減少した場合、必ずしも成果に結びつかないというリスクを抱えております。これらの設備投資が今後十分な収益を生み出さない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、今後も設備投資を厳選し、特に重要な設備投資については、その必要性や受注の見通しならびに投資効果などを事前に十分に調査・検討したうえで、慎重に決定いたします。

⑧ 業績の季節変動について

飲料の需要は、のどを潤す炭酸飲料が特に夏場に集中して消費されることから、清涼飲料業界では夏場の製造販売が多くなり、反面、冬場には減少するという季節的な変動がおこります。また、夏場には飲料メーカーにおいても製造設備が不足することから外注を増加させ、一方冬場には、自社製造設備を最大限活用するため、外注を減少させる傾向があります。

このリスクに対して、当社では、季節変動に柔軟に対応し、冬場におけるコスト削減や製造体制の見直し等による年間ベースでの増収確保と季節変動による一時的な業績悪化にも耐えられる財務体質の強化に努めております。

しかしながら、当社の受注製造量、売上高及び特に利益については、上期(4月～9月)に偏重する傾向が顕著であり、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。

当社の上・下半期別実績は次の表のとおりであり、上期に顕著に偏重する傾向が見られます。

決算期	平成26年3月期(第38期)		平成27年3月期(第39期)	
	上半期	下半期	上半期	下半期
決算年月	平成25年9月	平成26年3月	平成26年9月	平成27年3月
売上高(千円)	20,491,814	11,550,473	15,660,823	9,202,068
年間比率(%)	64.0	36.0	63.0	37.0
営業利益(千円)	1,563,880	△631,286	791,963	△732,476
年間比率(%)	167.7	△67.7	1,331.3	△1,231.3
経常利益(千円)	1,552,364	△607,841	791,593	△731,236
年間比率(%)	164.4	△64.4	1,311.5	△1,211.5

⑨ 大地震等災害の発生について

当社の製造工場は、千葉県長生郡長柄町の一拠点のみであります。従いまして、当地区において大地震等の大規模な自然災害が発生した場合は、製造の継続等に支障をきたし、製造設備の修復に伴う費用の発生等により、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対して、当社といたしましては、BCP(事業継続計画)を策定し、防災対策や災害発生時における対応等を定めております。また、地震保険加入の定期的見直しを実施しているほか、東日本大震災の経験をふまえ、設備の耐震補強や発電設備の確保等も行っております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社、関連会社2社で構成され、当社は消費者に直飲される清涼飲料及び業務用飲料等の受託製造を主たる業務としております。

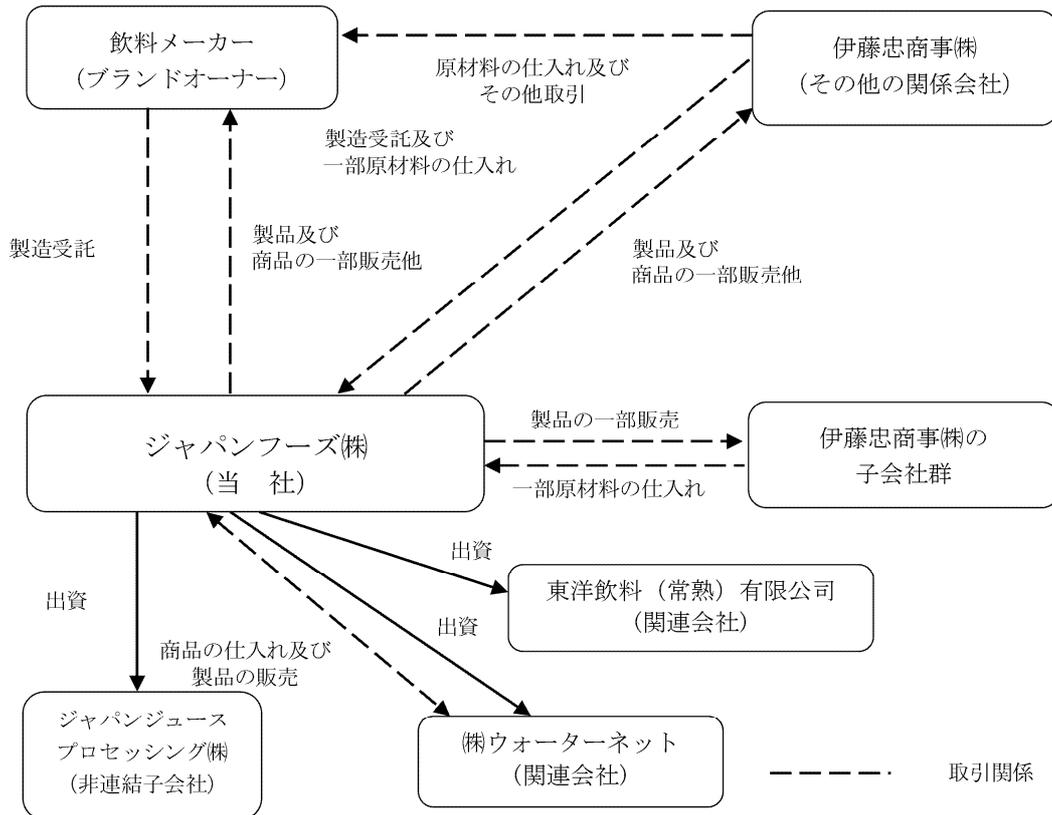
当事業年度における当社の事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(1) 事業に係わる各社の位置付け

当社は、一般消費者が直飲する清涼飲料についてお客様である飲料メーカー（業界では「ブランドオーナー」と呼んでおります。）から受注し、飲料メーカーの製品仕様に従って受託製造しております。

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社子会社のジャパンジュースプロセッシング株式会社につきましては、同社の総資産並びに売上高・利益等を勘案して、連結決算の対象から除外しております。よって、当社決算は当社単体のみの決算（非連結）になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の生活に「うるおいと健康」をもたらす製品作りを通じて、社会に貢献することを使命とし、お客様である飲料メーカーの製品を受託製造する確かな担い手として、お客様ならびに消費者から高い満足、安心と安全、さらに厚い信頼を得ることを目指しております。その実現のために製造設備の充実を図り、製造技術と品質管理能力に磨きをかけ、「飲料ソリューションビジネス」を通じ、お客様の悩みと課題を解決してまいります。

また、当社は、お客様のみならず、株主、社員、取引先及び地域社会等当社を取りまくすべてのステークホルダーから信頼され、かつ持続して収益をあげることにより、企業価値を増大することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が当事業年度の目標として掲げました経営指標の当事業年度末における実績は、自己資本比率 46.2% (当事業年度目標 40%以上)、自己資本当期純利益率 (ROE) $\Delta 0.3\%$ (同 10%以上)、総資産当期純利益率 (ROA) $\Delta 0.1\%$ (同 4%以上) となりました。

平成27年度における当社の目標とする経営指標は、自己資本比率 40%以上、自己資本当期純利益率 (ROE) 6%以上、総資産当期純利益率 (ROA) 3%以上といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成24年4月、平成24年度から平成27年度までの4カ年の中期経営計画(“JUMP2015”一次世代へ)を策定し、公表いたしました。初年度をホップ、次年度及び第3年度をステップ、最終年度をジャンプと位置づけ、積極的な設備投資の実行により、国内での事業をより強化し盤石なものにしながら同時に海外での事業を着実に推進し、将来の飛躍へと繋げていく方針であります。

この中期経営計画において、当社は、今後の厳しい世界経済・経営環境の変化に対応し、自社の優位性を発揮して新しい時代を勝ち抜くために、積極経営に大きく舵をきることにいたしました。そのキーワードとして、Change、Challenge、Createの3つの“C”を掲げています。それは、時代の変化を先取りするために、中期経営計画に沿って会社を変え、同時に社員一人ひとりが進化していくこと(Change)、変化に決してひるまず、当社本来のスピリットである進取の気性を存分に発揮して果敢に挑戦すること(Challenge)、その結果、新たなビジネス、新商品を作りだし、当社の新時代を創造すること(Create)であります。

当社は、この3つの“C”を常に念頭に置きながら、次の2つの成長戦略を実行してまいります。

① コアビジネスの収益拡大

現在の収益の源であるコアビジネス(飲料受託製造事業)の収益拡大を図ります。その実現のため、マーケットニーズを見据えた新設備の導入やスクラップ・アンド・ビルドを積極的に推進するとともに、もの作り力の強化(安全・安心な製品を製造する現場力の強化等)、効率的製造オペレーションの追求(生産効率・製造歩留の向上等)、エネルギー問題への適切な対応等を実行します。

② 新規ビジネス事業の着実な推進

上記コアビジネスの収益拡大に加え、新たな収益確保のため、コアビジネスとのシナジーを追求した新規ビジネスとして、海外事業(当社の出資先である東洋飲料(常熟)有限公司による中国での飲料製造事業及び東南アジアにおける新規事業)、水宅配事業(当社の出資先である(株)ウォーターネット及び同社のエリアオーナーとしての水宅配事業)及び自社商品の開発力強化を着実に推進します。

上記成長戦略を推進する先駆けとして、本社工場(千葉)に新設する世界最新鋭の無菌充填ラインを平成24年7月より稼働しており、当社の出資先である東洋飲料(常熟)有限公司の新工場(中国)も同じく平成24年8月より稼働しております。また、東京では、新規ビジネス事業の推進拠点として新しいオフィスが平成24年7月よりスタートし、千葉・東京・中国で将来の成長戦略の布石となる3つの事業が一斉に動き始めました。

平成26年3月期には、新技術・設備の導入による飲料受託製造事業(コアビジネス事業)の強化実現のため、自社工場内の既存大型ペットボトルラインであるTラインにペットボトルブロー成型機、無菌充填機(炭酸・非炭酸兼用)を増設するリバイタライズを実施いたしました。

なお、本リバイタライズは、中期経営計画(“JUMP2015”一次世代へ)における、第2弾の設備投資の位置づけであり、中期経営計画の成長戦略を着実に実行するものであります。今後も、更に、大きく変化する飲料業界の動向に素早く対応していくような投資を適宜進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

清涼飲料業界は、人口のピークアウトもあり成熟市場となっておりますが、飲料メーカー各社は消費の多様化や健康志向を踏まえた新製品の開発に取り組んでおり、勝ち残りをかけたシェア競争が続いております。

このような飲料メーカー各社の競争激化にともない、当社が属する飲料受託製造業界の競争も厳しさが増しており、製造設備、製造技術、品質管理能力、物流上の優位性及び財務基盤等の優劣等で峻別される傾向も強まっております。

このような状況の下、当社におきましては、業界でのリーディングカンパニーとなることを目指し、成長戦略を支える経営基盤を強化するため、次の課題に取り組んでまいります。

- ①人材の多様化・育成強化(海外や新規ビジネスでも活躍できるグローバル人材の育成等)
- ②守りの徹底(品質向上の追求ならびにリスクマネジメント及び内部統制の更なる強化)
- ③財務基盤の継続的拡充(成長戦略が生み出す旺盛な資金需要に対応するための資金調達の多様化による財務基盤の強化等)
- ④情報システムの刷新(当社のビジネスモデルに応じた業務フローの再構築等)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,663	360,417
電子記録債権	678,010	596,612
売掛金	3,029,769	1,694,831
商品及び製品	31,980	29,296
原材料及び貯蔵品	252,313	180,207
前払費用	115,547	117,921
繰延税金資産	89,039	43,735
未収入金	48,777	37,280
未収還付法人税等	—	161,216
預け金	3,000,000	—
その他	5,730	3,148
流動資産合計	7,553,833	3,224,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,700,897	7,763,949
減価償却累計額	△4,420,528	△4,610,106
建物(純額)	3,280,369	3,153,842
構築物	1,844,176	1,849,204
減価償却累計額	△1,496,294	△1,538,257
構築物(純額)	347,882	310,947
機械及び装置	25,372,798	25,690,821
減価償却累計額	△18,385,828	△19,715,936
機械及び装置(純額)	6,986,970	5,974,884
車両運搬具	45,812	48,601
減価償却累計額	△38,039	△40,833
車両運搬具(純額)	7,772	7,768
工具、器具及び備品	587,035	612,661
減価償却累計額	△490,864	△495,721
工具、器具及び備品(純額)	96,170	116,940
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	△1,579	△7,686
リース資産(純額)	45,920	39,813
建設仮勘定	6,207	47,678
有形固定資産合計	11,212,048	10,092,629
無形固定資産		
借地権	1,000	1,000
商標権	136	71
ソフトウェア	42,919	67,567
ソフトウェア仮勘定	71,773	78,607
電話加入権	1,488	1,488
その他	597	555
無形固定資産合計	117,915	149,290

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229,318	283,354
関係会社株式	1,243,185	1,243,185
長期前払費用	161,785	133,446
繰延税金資産	139,607	92,404
ゴルフ会員権	65,157	65,102
保険積立金	8,617	9,551
その他	9,187	8,974
投資その他の資産合計	1,856,858	1,836,017
固定資産合計	13,186,823	12,077,937
資産合計	20,740,656	15,302,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,266,298	705,166
短期借入金	400,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	642,852	440,252
リース債務	3,874	4,161
未払金	2,834,711	1,577,635
未払費用	54,520	28,732
未払法人税等	219,749	—
未払消費税等	91,586	186,089
預り金	15,941	14,878
賞与引当金	142,500	93,000
役員賞与引当金	52,000	—
その他	237	282
流動負債合計	6,724,272	3,200,198
固定負債		
長期借入金	6,725,639	4,935,387
リース債務	45,073	40,912
退職給付引当金	80,968	60,887
その他	—	389
固定負債合計	6,851,681	5,037,577
負債合計	13,575,954	8,237,776

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金		
資本準備金	272,400	272,400
資本剰余金合計	272,400	272,400
利益剰余金		
利益準備金	103,400	103,400
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	6,000,000
繰越利益剰余金	644,691	204,025
利益剰余金合計	6,448,091	6,307,425
自己株式	△264,622	△264,622
株主資本合計	7,084,668	6,944,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,033	121,094
繰延ヘッジ損益	—	△266
評価・換算差額等合計	80,033	120,827
純資産合計	7,164,702	7,064,829
負債純資産合計	20,740,656	15,302,605

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	27,833,098	20,745,997
加工料収入	4,154,244	4,062,102
商品売上高	12,278	2,348
その他	42,666	52,442
売上高合計	32,042,287	24,862,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	37,616	31,980
当期製品製造原価	29,017,175	22,944,150
合計	29,054,792	22,976,131
製品期末たな卸高	31,980	29,296
製品売上原価	29,022,812	22,946,834
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	9,331	2,017
合計	9,331	2,017
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	9,331	2,017
その他	12,923	17,626
売上原価合計	29,045,066	22,966,479
売上総利益	2,997,220	1,896,412
販売費及び一般管理費		
販売費	949,500	808,836
一般管理費	1,115,126	1,028,088
販売費及び一般管理費合計	2,064,627	1,836,925
営業利益	932,593	59,486
営業外収益		
受取利息	11,059	9,014
受取配当金	3,557	3,616
受取賃貸料	4,946	5,346
受取手数料	8,733	9,356
その他	25,544	18,180
営業外収益合計	53,841	45,513

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	27,885	30,055
支払補償費	10,431	10,509
その他	3,594	4,079
営業外費用合計	41,911	44,644
経常利益	944,522	60,356
特別利益		
受取補償金	—	8,900
受取保険金	—	16,108
固定資産売却益	294	—
特別利益合計	294	25,008
特別損失		
固定資産除却損	78,189	36,020
固定資産売却損	3,156	1,141
製品廃棄負担金	33,769	—
特別損失合計	115,115	37,162
税引前当期純利益	829,701	48,202
法人税、住民税及び事業税	357,500	963
法人税等調整額	△11,339	72,007
法人税等合計	346,160	72,971
当期純利益又は当期純損失(△)	483,541	△24,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,400,000	591,367	6,094,767	△264,622	6,731,344
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,400,000	591,367	6,094,767	△264,622	6,731,344
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217
当期純利益						483,541	483,541		483,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	53,323	353,323	—	353,323
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,700,000	644,691	6,448,091	△264,622	7,084,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,892	68,892	6,800,237
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,892	68,892	6,800,237
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△130,217
当期純利益			483,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,141	11,141	11,141
当期変動額合計	11,141	11,141	364,465
当期末残高	80,033	80,033	7,164,702

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
						繰越利益 剰余金			
当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,700,000	644,691	6,448,091	△264,622	7,084,668
会計方針の変更による累積的影響額						14,320	14,320		14,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,800	272,400	272,400	103,400	5,700,000	659,012	6,462,412	△264,622	7,098,989
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000	△300,000			
剰余金の配当						△130,217	△130,217		△130,217
当期純損失(△)						△24,769	△24,769		△24,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	300,000	△454,987	△154,987	—	△154,987
当期末残高	628,800	272,400	272,400	103,400	6,000,000	204,025	6,307,425	△264,622	6,944,002

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	80,033	—	80,033	7,164,702
会計方針の変更による累積的影響額				14,320
会計方針の変更を反映した当期首残高	80,033	—	80,033	7,179,023
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△130,217
当期純損失(△)				△24,769
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,060	△266	40,793	40,793
当期変動額合計	41,060	△266	40,793	△114,193
当期末残高	121,094	△266	120,827	7,064,829

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	829,701	48,202
減価償却費	1,724,461	1,998,777
固定資産売却損益(△は益)	2,861	1,141
固定資産除却損	78,189	36,020
製品廃棄負担金	33,769	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△49,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,000	△52,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,392	1,887
未収消費税等の増減額(△は増加)	137,002	—
受取利息及び受取配当金	△14,617	△12,630
支払利息	27,885	30,055
売上債権の増減額(△は増加)	1,246,647	1,416,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,666	74,789
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,064,761	△1,561,131
長期前払費用の増減額(△は増加)	41,611	20,099
未払金の増減額(△は減少)	90,369	△267,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	91,586	94,503
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,842	18,839
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,348	△14,471
小計	3,145,745	1,783,086
利息及び配当金の受取額	13,996	13,250
利息の支払額	△27,897	△29,890
製品廃棄負担金の支出額	△16,605	△17,163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△207,462	△377,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907,775	1,372,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,297,290	△1,840,440
有形固定資産の売却による収入	8,774	1,130
無形固定資産の取得による支出	△46,572	△97,272
関係会社株式の取得による支出	△27,200	—
その他	△933	△933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,363,221	△1,937,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△250,000
長期借入れによる収入	3,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△398,389	△2,492,852
リース債務の返済による支出	△926	△3,874
配当金の支払額	△130,217	△130,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,450,466	△2,376,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,995,020	△2,942,245
現金及び現金同等物の期首残高	307,642	3,302,663
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,663	360,417

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、貯蔵品(製造消耗品等)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品(液化天然ガス、重油、炭酸ガス、窒素、糊等)

月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

その他については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度における支給見込額に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているものは、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において退職給付引当金が21,967千円減少し、利益剰余金が14,320千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	1,233,185	1,233,185
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,234,129	1,029,135
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額 (千円)	△197,301	△302,050

(セグメント情報等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,485.56	1,464.85
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	100.26	△5.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	483,541	△24,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は普通株 式に係る当期純損失金額(△)(千円)	483,541	△24,769
期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

(平成27年6月12日付予定)

新任代表取締役

代表取締役社長 細井 富夫 (現 常務取締役)

退任代表取締役

取締役会長 本所 良太 (現 代表取締役社長)

(本所 良太は、任期満了後、当社取締役会長に就任いたします。)

② その他の役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年2月13日及び3月12日公表のとおりであります。